総合資源エネルギー調査会
放射性廃棄物ワーキンググループ
第１８回会合
資料１

広聴・広報活動の実績および今後の課題

2015年3月10日

原子力発電環境整備機構（NUMO）

目次

1. 地層処分事業の経緯と広聴・広報活動の取り組み

① 2001年～2007年度（東洋町からの応募まで）の取り組み
② 2008年～2010年度（福島原子力発電所事故まで）の取り組み

2. 福島原子力発電所事故以降の広聴・広報活動

① 2012～13年度の取り組み

3. 2014年度の広聴・広報活動

① 全国シンポジウムを実施してのNUMOの反省
② 各イベントに参加いただいた方の主なご意見・ご要望を踏まえた改善点の検討

4. 今後の課題

1. 地層処分事業の経緯と広聴・広報活動の取り組み

2000 | 2001 | 2002 | 2003～2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012～

- 10月 NUMO設立
- 12月 調査区域の公募開始
- 1月 東洋町（高知県）応募
- 4月 東洋町 応募取り下げ
- 11月 【廃棄物小委員会（廃小委）報告】
  - 取り組みの強化策
  - ＊最終処分事業を推進するための
- 3月 特廃法改正により処分対象にTRU廃棄物を追加
- 3月 福島原子力発電所の事故
- 12月 広聴・広報アドバイザリー委員会を設置

【広報効果測定】認知度、関心度とも前年を上回る（2007年2月）

【広報効果測定】認知度は高い値で推移（2008年3月～）

【広報効果測定】認知度、関心度、必要性は高いものの、安全性は低下（2012年2月）

キャラクターを使用したCMや、フォーラム等、地層処分事業を知っていただくための広報活動

さまざまな取り組みを集中的に展開するとともに、草の根活動を充実

信頼回復に重点を置き、広報活動の見直しを図る

① 2001～2007年度（東洋町からの応募まで）の取り組み

(a) 2001～2004年度：「地層処分事業の認知向上」を目標

4年間で座談会を32回、討論会を31回開催

○ テレビＣＭや新聞広告等による広報活動を全国で展開。
○ 全国の地方新聞社論説委員や若手経営者、消費生活アドバイザーの方々との座談会や、100名規模の公開討論会（フォーラム）を地方新聞社と共催し、その概要を採録記事で掲載。

広報効果測定の結果、認知度は上がらず、十分な成果が得られなかった。

(b) 2005～2007年度：「アイキャッチの活用」

テレビCMを毎週5本
3年間でフォーラムを25回開催

○ テレビＣＭや新聞広告等に、統一キャラクター「モグール」を起用するとともに、キャッチコピー「知ってほしい、今、地層処分」を使用。
○ フォーラムや座談会を継続して開催。

■ メディア広告の効果と東洋町報道により、地層処分事業等の認知度が向上。

注）広報効果測定結果グラフ１高レベル放射性廃棄物「処分問題の認知度」参照（P18）

■ 東洋町の経験を踏まえ、総合エネルギー調査会・放射性廃棄物小委員会において取組みの強化策を議論。
【最終処分事業を推進するための取り組みの強化策（2007年11月）】
＜広聴・広報関連部分＞
◇ 国民全般に対する広聴・広報活動の更なる拡充（マスメディア広報、都道府県単位の説明会）
◇ 地域における広報（「地域広報」）の充実、草の根活動

②　2008～2010年度（福島原子力発電所事故まで）の取り組み

(a) 広報活動の新たな展開

○ テレビ・ラジオCM、雑誌広告

・地層処分事業の**必要性を著名人が語りかけるテレビCMを**放映。全国系列のラジオ番組を提供。
・**雑誌・記事体広告**により、必要性、安全性に関する情報を提供。

○キャンペーンの展開（2009・2010年度）

・2010年度はシンポジウム（トーク・ライブ）を６回開催。参加者約1,500名
・原子力発電に関する街頭インタビューの実施。　47都道府県で5万人に街頭インタビュー

○ 全国の展示館

・科学技術館の原子力関係フロアに地層処分の体感シアターを設置。
・各社の電力PR館に人工バリアの実物大模型を設置（17箇所）。

(b) 草の根活動の展開

○ ワークショップの開催

・エネルギーや環境問題に関心を持つ各地のＮＰＯ、市民グループと連携したワークショップを３年間で２６回開催。

○ 座談会・フォーラムの拡充

・座談会や、フォーラムを３年間で４４回開催

(c) その他

○ 教育支援

・小学生新聞にマンガによる広告を掲載。
・エネルギー副読本を制作し、全国の公私立小学校（23,500校）、図書館（3,000箇所）へ配布。

○その他

ホームページをリニューアルし、動画コンテンツ、子供向けコンテンツを追加。

2. 福島原子力発電所事故以降の広聴・広報活動

＜広聴・広報アドバイザリー委員会の設置＞

■ 福島原子力発電所事故を踏まえ、外部の有識者からなる「広聴・広報アドバイザリー委員会」を設置し、2011年12月から2012年2月まで計4回の会合で「広聴・広報活動のあるべき姿」について議論いただいた。
福島原子力発電所事故により、国民の原子力に対する不安・不信感が増大し、高レベル放射性廃棄物の地層処分を取り巻く情勢が厳しい現状での**広聴・広報活動のあり方について、提言を盛り込んだ報告書を受領**（2012年3月）

アドバイザリー委員会からの提言	提言をふまえた対策
国民からの信頼を少しでも回復することに重点を置き「真摯」、「顔の見える」、「誠実」、「市民の声に耳を傾ける」という姿勢が重要	「モニター制度の創設」(2012～13年度)
これまでエネルギー問題等に関心のなかった多くの人が、原子力発電や放射能等に関心を持つようになった。 このような状況変化を踏まえ、現状の調査・分析等により、これまでの全国広報や地域広報の内容を見直す必要がある。	「ワークショップの見直し」(2012年度～) 「シンポジウムの実施」(2013年度～)
安全性の訴求にあたってはリスクを掲示するとともにその低減に向けた対策や努力を関係者が自らの言葉で伝えることが必要である。	「ワークショップの見直し」(2012年度～) 「シンポジウムの実施」(2013年度～)
20代の若者、大学生、高校生等、若年層との意見交換の場も必要。	「ディベート」(2012年度～)の支援

① 2012～13年度の取り組み

（1）モニター制度 (2012～13年度）

・NUMOモニター制度を創設し、機構のPRツールや活動に対するアンケート、意見交換を実施。
それを通じて活動の改善に繋げた。【モニター数】2012年度、2013年度ともに200名

（2）ワークショップ（少人数が参加した車座形式）の見直し（2012年度～）

・2012年度から、対象を一般層から教育関係者や学生向けに拡大し、関心のある方に広くご参加いただけるよう、参加者を公募。

【実施実績】2012年度　合計２２６名（一般向け６回（137名）、教育関係者向け４回(89名））
2013年度　合計３４３名（教育関係者向け10回）　※一般層向けワークショップはエネ庁にて継続実施。

・より多くの消費地の皆様に、「高レベル放射性廃棄物」について「国民の課題」として考えていただくため、今までのワークショップに変えて、シンポジウムを開催。

※次年度の本格実施に先立ち、東京、大阪、名古屋で先行実施　【実施実績】合計２０７名（東京94名／大阪70名／名古屋43名）

（3）若者を対象とした理解活動「ディベート」(2012年度～ ）

・大学におけるディベートの授業で、「高レベル放射性廃棄物の処分問題」をテーマに採り上げていただき、事業概要の説明や施設見学会等の情報提供を実施。

【実施実績】2012年度　26名（千葉大）／2013年度　109名（千葉大62名、愛知淑徳大35名、椙山女学園大12名）

（4）自主的な勉強会の支援 （2010年度～）

・全国の市町村および地域団体等（商工会議所、商工会、NPO法人など）が自主的に実施する地層処分事業に関する知識習得・情報収集の活動等を支援

【支援実績】　2012年度　９団体／2013年度　９団体

3. 2014年度の広聴・広報活動

【計画】

全国各地でより多くの方々との対話活動をおこなうために、以下の2つを新たに実施。

○　2013年度、3大都市で実施したシンポジウムを全国展開（全国30か所）
※シンポジウムではＮＵＭＯ職員がパネリストとして登壇し、会場からの質問にも回答することで、双方向コミュニケーションを実施

○　３Ｄ映像、ガラス固化体模型やベントナイト実験などの体験ができる、地層処分模型展示車「ジオミライ号」を活用した全国巡回

【実績】

1. 事業理解活動とNUMO信頼の獲得に向けた全国民的アプローチ

○シンポジウムの実施　【拡大】
【実施実績】２９会場/来場者合計：１，７５３名、マスコミ取材：９０社（2015年３月４日現在）

○地層処分模型展示車を活用した対話活動　【新規】
【実施実績】２５か所/７，７２７名来場、３，０７２名乗車（2015年３月４日現在）

2. 次世代向けの理解活動

○教育関係者向けワークショップ　【継続】
【実施実績】　現在、全国１０か所で実施中　／３月１５日（日）　全国大会

○ディベート授業の支援　【継続】
【実施実績】　千葉大学教育学部（1～4年生）　８０名

3. 自主的勉強会の支援　【継続】
【支援実績】　９団体

① 全国シンポジウムを実施してのNUMOの反省

- 原子力そのものに対する不信感が根強い中で、地層処分についての理解を求めることが難しい。
- 国の政策に対する質問が多く、事業者として、回答に苦慮した。
- 専門用語が多く分かりにくいとの声が多くあった。よりわかりやすい説明を工夫する必要がある。
- リスクについての説明が少なく不安が残るという声が多くあった。この点の説明を工夫する必要がある。
- 募集広告は、新聞広告、HP掲載、チラシ配付等を実施したが、参加者数は平均して6割程度に留まり、なかなか参加者が広がらなかったため、工夫が必要。
- 関心を持っていただいた参加者に対し、継続的に情報提供を行えるスキームを整えるべき。

上記反省点を盛り込んで、次年度シンポジウムの構成を検討する。

☆シンポジウムの実施にあたり、国の説明機会も確保。
☆より一般的な用語を用いた、わかりやすい資料の作成。
☆多くの方が不安に思っている安全性について、説明の仕方を工夫する。
☆質問が多かった問題をピックアップし、情報共有する工夫が必要。
☆中央・地方メディアを活用した、告知や事後広報の工夫。
☆SNSやホームページ、メルマガなどを使った、継続的な情報提供の実施。

② 各イベントに参加いただいた方の主なご意見・ご要望を踏まえた改善点の検討

【模型展示車】

・もっと交通の便がよく、人が集まる場所でやってはどうか。

改善点：より人が集まる開催場所とより関心・理解を高めるための方策の検討

【教育ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ】

・いきなりエネルギー問題よりも、食など身近な問題から話題に入ることが必要。
・原子力や放射線関連の話題を職員室で話すことに抵抗感がある。

改善点：参加した教育関係者に原子力関連施設を見ていただくことで、さらに理解促進を図る。
課題：・各地域での教育者ネットワーク拡大のため、受入側と意見交換が必要である。
・授業で取り上げていただくタイミングが難しい。

【ディベート】

ディベート授業参加者からは高評価

課題：ディベート授業の拡大のため、ﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰの養成等が必要。

【自主的支援事業】

・支援団体数を増やしていただきたい。

改善点：これまでの支援団体・年度9団体をさらに拡大する。

4. 今後の課題

○高レベル放射性廃棄物や地層処分について「まだよく知らない」、「関心が低い」方々がまだ多く、引き続きこの問題について多くの方々に、原子力発電を実施した以上避けて通れない問題として知ってもらう必要がある。

○放射性廃棄物の処分場と原子力発電所の危険性の性質を同等に感じている方が多くいると思われることから、その違いを認識してもらう必要がある。

○地層処分の安全性についてよくわからない、理解しにくいとの意見に対し、セカンドオピニオンを確保するなど、説明内容の工夫が必要である。

○理解活動を行った方に対しては一定の理解進展に繋がったが、それ以外の方への拡がりが期待できなかったため、情報を積極的に発信するための新たな方策を検討する必要がある。（特に世界の動向などを伝えることが大切）

○多くの地域の方々に持続的に関心を持っていただくには、一般的な説明を超えて、受入地域の持続的発展につながる具体的な支援策を検討し、説明していく必要がある。

○地層処分事業はいくつものプロセスが必要な、長期にわたる事業であることを踏まえ、これまで以上に次世代層への理解促進活動を行う必要がある。

参考①:NUMOモニター制度の概要

【モニター募集】

・全国を９ブロック(北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄）に分け、各ブロック20名、全国で計200名募集。

【活動内容】

・インターネットを利用したアンケート調査を2回、意見交換会を2回（全国9箇所、東京）実施した。

＜モニター制度においていただいたご意見例＞

	評価対象	改善につながる主なご意見
アンケート調査 （第1回） ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ調査 （２００名）	パンフレット	・メリットばかりで、デメリットが書いていない。 ・内容が難しい、簡潔にして欲しい。 ・地層処分の安全性への不安が残る。
意見交換会（第１回） 全国９か所 （２０４名）	ＤＶＤ	・内容は理解できたが、安全面の説明が不足。 ・専門用語が多い、映像のスピードが速すぎる。 ・デメリットやコスト、建設までの計画を教えて欲しい。
アンケート調査 （第2回） ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ調査 （２００名）	ホームページ	・一部には、「説明不足」、「文字が多い」印象。 ・将来の周辺環境に与える影響や地震・震災の影響といったリスクに関する内容が不十分。
意見交換会(第２回) ｸﾞﾙｰﾌﾟｲﾝﾀﾋﾞｭｰ （３０名）	ワークショップ 説明資料	・ＮＵＭＯから危機感をもっと伝えるべき。全国の原子力発電所の使用済燃料の実状とともに、ＮＵＭＯの決意を主張すべき。 ・電気を利用している私たちと地層処分がどのようにつながっているか分からない。 ・安全はもちろん、「安心」と思えるような説明が欲しい。

※モニター制度については、 2014年度はｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等で直接ご意見を聞くこととしたため、2013年度で終了。

参考②:ワークショップの見直し

(1)目的

・「地層処分事業に関する認知向上」と「必要性や安全性に対する理解促進」のためのワークショップについて、
参加者を多様化し、活動の裾野に拡がりを持たせる。

(2)新たな取り組みの視点

・従来の一般を対象としたワークショップに加え、教育の場でこの問題を取り上げていただけるかを検討していただくために、主に教育関係者（現職教員、大学教員、研究者等）を対象とするワークショップも開催。
・参加者を、ウェブサイトやチラシ等により公募。
・当日の様子や各グループの議論・発表、質疑応答の内容など、開催結果をホームページで詳しく紹介。

(3)実施内容

①内容：「放射性廃棄物の地層処分に関する必要性や安全性」を理解してもらうため、情報提供するだけでなく、
参加者に自分ごととして積極的に考えてもらい質問・意見等をいただく、双方向のワークショップを開催。
②回　数：全国の電力会社管内において各1回、合計10回
③参加者
・　開催地域の在住者
・　教育関係者（現職教員、大学教員、研究者等）、高校生・大学生といった10代後半～20代前半の若者

(4)実績

２０１２年度	一般向け６回（137名）、教育関係者向け４回(89名)	合計２２６名参加
２０１３年度	教育関係者向け10回	合計３４３名参加
２０１４年度	※教育関係者向け。現在、全国１０か所で実施中。　３月１５日（日）　全国大会	

参考③：ディベート

（1）目的

ものごとを多面的により深く考えるために有効なディベート授業を通じて若年層（10代後半～20代前半）の「興味・関心」を喚起するとともに、現世代で解決すべき国民的課題として捉え自発的に考える素地の醸成。

（2）内容

千葉大学教育学部教授で、 NPO法人全国教室ディベート連盟理事長の藤川大祐氏の協力のもと、千葉大学教育学部後期授業において、「高レベル放射性廃棄物の地層処分問題」をテーマとしたディベートを行い、テーマと手法の親和性や理解度を検証。
NUMOからは試合を行う上での準備（施設見学や放射線、地層処分に関する講義等）の協力。

（3）実績

２０１２年度　千葉大学　　２６名
２０１３年度　３校１０９名（千葉大学62名　愛知淑徳大学35名　椙山女学園大学12名）
２０１４年度　千葉大学　　８０名

千葉大学　ディベート試合

参考④:自主的な勉強会支援

(1)目的

全国の市町村および地域団体等（商工会議所、商工会、NPO法人など）が実施する地層処分事業に関する知識習得・情報収集の活動等を支援することで、同事業の理解促進を図る。

(2)内容

・市町村および地域団体等が自主的に地層処分について勉強する活動（講演会、見学会等）を一財）日本原子力文化財団にＮＵＭＯが委託して、専門家の紹介や各団体が企画した勉強会や講演会の開催費、原子力関連施設の視察費など費用面の支援等を行う。

・ＮＰＯ法人、教育機関、地域の有志の集まりなど様々な団体が利用。

(3)募集対象

全国の市町村および地域団体等／市町村（３自治体）・地域団体（９団体）

(4)開始年度:2010年度

【支援実績】

２０１０年度：９団体
２０１２年度：９団体
２０１３年度：９団体
２０１４年度：９団体

※市町村からの応募実績はなし。

中学生サミット（2015年１月、瑞浪）

参考⑤：２０１４年度シンポジウムの概要

（1）目的

高レベル放射性廃棄物の状況や地層処分事業の現状・課題を説明するとともに課題解決に向けた取組みなどについて地域の方々と当機構職員とのディスカッションを通じて、理解を深める。

（2）テーマ：シンポジウム　「地層処分を考える」
～高レベル放射性廃棄物の処分問題について、一緒に考えてみませんか？～

（3）体　制：　（主催）原子力発電環境整備機構、（後援）共同通信社、電気事業連合会

（4）対象者及び対象人数：全国の皆さま／各会場100名程度

（5）登壇者：開催地住民（2名）、ジャーナリスト、NUMO（2名）、コーディネーター

（6）構　成：①事業概要の説明　②登壇者によるパネルディスカッション
③会場参加者との質疑応答

【実施結果（２９会場）】
来場者合計：１，７５３名　マスコミ取材：９０社
（２０１５年３月４日現在）

仙台会場

参考⑥：シンポジウムに参加いただいたアンケートでの主なご意見

よかった点・理解できた点

＜シンポジウム全体＞
- 高レベル放射性廃棄物の地層処分の基礎知識を得ることができた。
- 今後の地点の選定について、プロセスが重要であることがわかった。
- この処分問題は、原子力再稼動とは別に、避けて通れない課題であることを理解できた。

＜パネルディスカッション＞
- パネルディスカッションの質問者が一般人に近い人たちだったので、一方的な講演より会話に動きがあって聞きやすかった。
- NUMO側が質問に最後まで答える姿勢は好感を持てた。

＜資料、展示＞
- ガラス固化体など、実物大模型が会場に展示してあったのはとてもよかった。

よくなかった点・理解できなかった点

＜NUMOの説明＞
- 専門的な内容を専門的に説明するので、最終処分について理解できないことが多々あった。
- 使用済燃料の再処理、中間貯蔵、最終処分等の全体像と役割分担（主体）を示さないと、一般の人にはわかりにくい。

＜安全性＞
- 長い期間の事業で予想されるアクシデントに不安が残る。

＜その他＞
- 原子力政策についてフラフラしているのにシンポジウムを実施しても、効果が期待できないと思う。
- 中身は良いが、参加者が少ない。せめて、倍の人々にアピールする必要があるのではないか。

参考⑦:地層処分模型展示車による対話活動

(1)目　的

・全国のファミリー層を対象に、ＮＵＭＯ職員自ら、わかりやすい映像や実験、直接対話を通じて、地層処分事業の訴求や理解促進を行う。

(2)内　容　:

・シンポジウム開催地近郊の中核都市で地層処分模型展示車の巡回展示
・全国の科学館等で巡回展示
　①３Ｄ映像の視聴、
　②多重バリアシステムの模型及びベントナイトの実験
　③来場者との直接対話

【実施実績】　２５か所/７，７２７名来場、３，０７２名乗車（2015年３月４日現在）

トークサロン会場

展示車内での3D映像

ベントナイトの実験

参考⑧:2013年度広報効果測定　＜経年データ＞

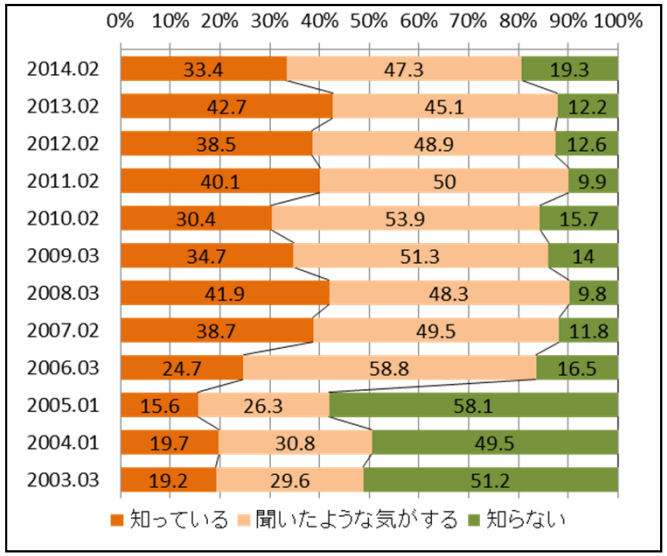
広報活動の効果が全国大にどの程度到達・浸透しているのかを継続的に把握し、次年度以降の広報活動への参考とするため、2002年度以降継続して調査を実施。

■地域・調査対象者:全国20歳代～60才代の男女　■実施方法:インターネットを用いたアンケートによるサンプリング調査

■サンプル数:2000(各世代の男女それぞれ200全国9ブロックの人口を勘案して割り付け)

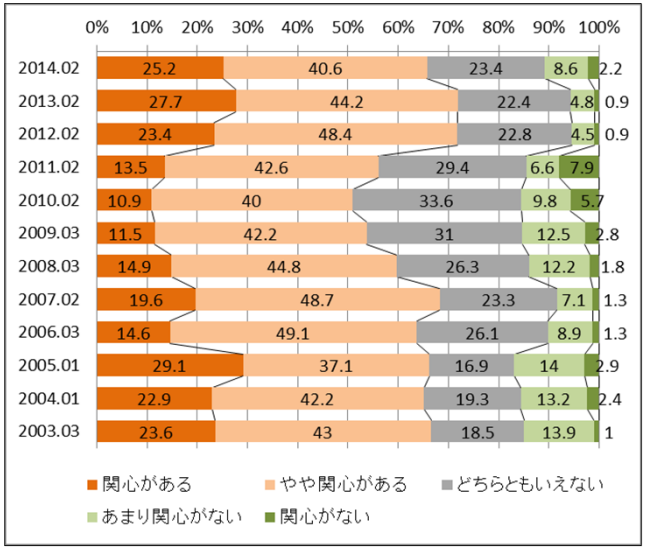
グラフ1　高レベル放射性廃棄物「処分問題の認知度」

質問:あなたは「高レベル放射性廃棄物の処分」という問題について何かご存知ですか。



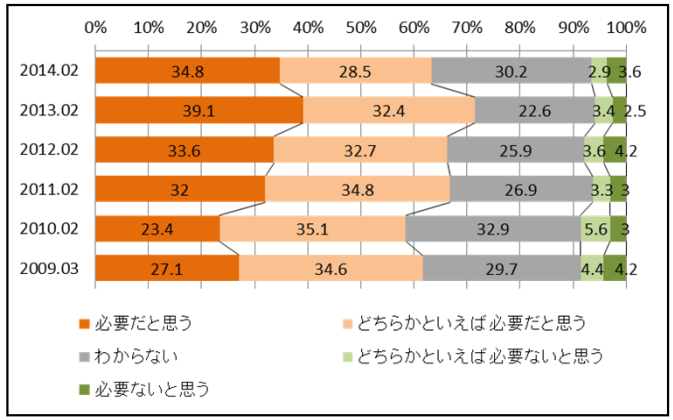
グラフ2　高レベル放射性廃棄物「処分問題への関心度」

質問:あなたは「高レベル放射性廃棄物の処分」という問題にどの程度関心をお持ちですか。



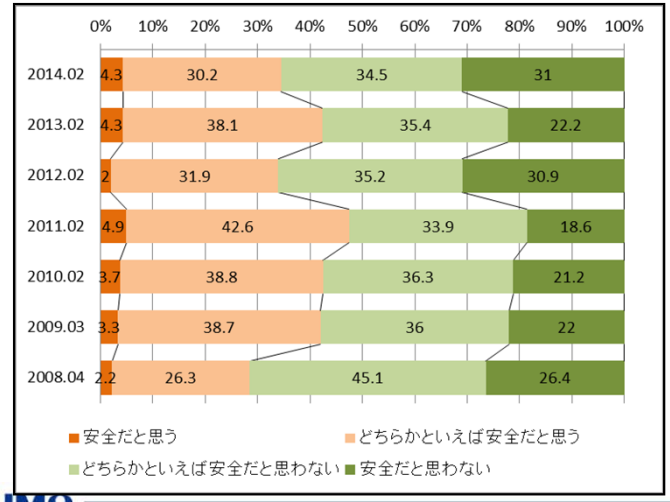
グラフ3　高レベル放射性廃棄物「地層処分の必要性」

質問:あなたは「高レベル放射性廃棄物の地層処分」は必要だと思いますか。



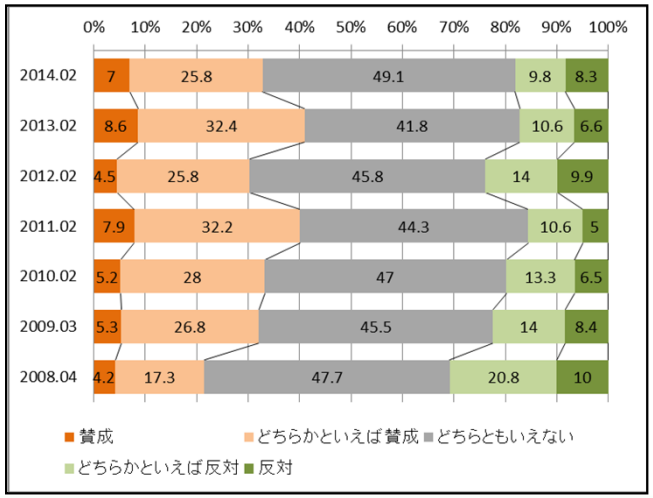
グラフ4　高レベル放射性廃棄物「処分問題の安全性」

質問:あなたは「高レベル放射性廃棄物の地層処分」の安全性について、どのように思いますか。



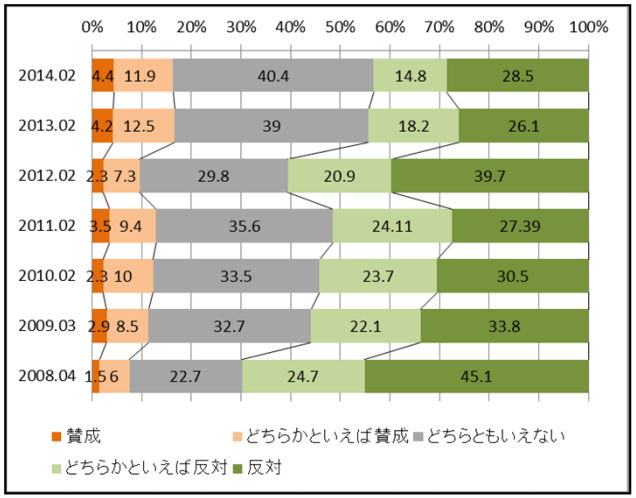
グラフ5　高レベル放射性廃棄物「地層処分の賛成度」

質問:「高レベル放射性廃棄物の地層処分」を進めることに対して、あなたはどのようにお考えになりますか。



グラフ6　自分の居住地域への処分場建設の賛成度

質問:あなたが現在お住まいになっている地域に高レベル放射性廃棄物の処分施設が建設されるとしたら、あなたはどのように思いますか。



参考⑧:2013年度広報効果測定　＜分析＞

①「処分問題の認知度」について

・認知計（「知っている」＋「聞いたような気がする」）は80.7%と8割の人が認知しているが、前年度比では7.1 %減少
※ただし、「高レベル放射性廃棄物」と「指定廃棄物」の違いについて認知している方は47. 5%で、約半数の方が、指定廃棄物との違いを知らない結果となっている。

②「処分問題の関心度」について

・関心あり計（「関心がある」＋「やや関心がある」）は65.7%と前年度比では6.2%減少したが、震災前と比較すると増加した。震災後の大きな増加は指定廃棄物との混同者が含まれていたためと思われ、今年度は指定廃棄物との違いを明確にしたことで、従来の対象者がベースとなり、前年度及び一昨年度より減少したと考えられる。

③「地層処分の必要度」について

・必要度計（「必要だと思う」＋「どちらかといえば必要だと思う」）は63.3%と前年度（71.5%）から8.2%減少しているが、「必要だと思う」を見ると昨年度比では減少したものの、経年変化を見ると徐々に増加傾向にある。

④「地層処分の安全度」について

・安全計（「安全だと思う」＋「どちらかといえば安全だと思う」）は34.5%と前年度（42.4%）から7.9%減少。経年変化を見ると震災前は徐々に増加していたが、震災後は減少傾向にある。

⑤「地層処分の賛成度」について

・32.8%が賛成層であり、前年度（41.0%）に比べ8.2%減少した。安全度と賛成度には相関関係がある。

⑥「自分の居住地域への処分場建設の賛成度」について

・賛成層は16.3%と前年度と大きな変化はなかった。一方で、反対を示す数値は2013年度以降、50%を下回っている。